

大学入試改革の行方

——資格・検定試験が高校・大学に与える影響



秦野進一

いよいよ今年4月に入学する高校1年生が受験期を迎える平成32年度よりセンター試験に代わる大学入学共通テストが始まり、また英語の資格・検定試験の本格的な利用も始まる。本稿では主に資格・検定試験の利用がどのように高校と（主として国立）大学に影響を与えるか考えてみたい。

■資格・検定試験の利用方法

文部科学省が「大学入学共通テスト実施方針策定に当たっての考え方」（H.29.7.13）の中で例として挙げている資格・検定試験の利用方法は、①出願資格、②試験免除（みなし得点）、③得点加算、④総合判定の一要素の4つである。この4つの方法について考えられるメリット、デメリットを以下に簡単に整理してみた。（○メリット ●デメリット）

①出願資格（一定基準以上のスコア保持者に出願資格を与える方法）

- 受験生は1度目の資格・検定試験で基準をクリアすれば2度目を受験しなくて済む
- わかりやすい。大学にとって入選作業が簡単
- 高い基準に設定すると出願できない受験生が出てしまう
- 資格・検定試験における英語の学力差が入学者選抜に反映されない

②試験免除・みなし得点（スコアを別の試験の満点、あるいは一定の得点とみなす方法）

- いいスコアを持っていれば一定の得点が保障されるので受験生の心理的負担が軽減される
- よりよいスコアを得るため資格・検定試験を2回受験する受験生が増えて競争が過熱する

- 資格・検定試験の受験機会に恵まれない受験生には2回の受験は負担が大きい

- 加算の対象となる試験（共通テストの英語の試験）が実施されている期間のみ利用可能

③得点加算（一定基準以上のスコア保持者に別の試験の得点の加点を行う方法）

- いいスコアを持っている受験生にとってアドバンテージとなる

- よりよいスコアを得るため資格・検定試験を2回受験する受験生が増えて競争が過熱する

- 資格・検定試験の受験機会に恵まれない受験生には2回の受験は負担が大きい

- 加算の対象となる試験（共通テストの英語の試験）が実施されている期間のみ利用可能

④総合判定の一要素

- 資格・検定試験のスコアが持つ入学者選抜への影響力が小さくなる

- 資格・検定試験のスコアがどのように活用されているのか受験生にわかりにくい

これ以外にも上記の方法をいくつか組み合わせる方法も考えられる。また各資格・検定試験のスコアを一律に得点化して入学者選抜に利用すれば異なった資格・検定試験の結果が数値化されるので入学者選抜の資料としては使いやすいが、以下に述べるような問題点がある。

■資格・検定試験実施に関わる問題点

資格・検定試験の受験機会には地域的、経済的格差があり、また異なった目的で開発・実施された別々の試験の得点を段階別評価で入学選抜に使うことが果たして妥当なのかという疑問点もしば

しば指摘されている。

現在、全国で50万人以上が受験するセンター試験でさえ、受験会場が遠く、公共交通機関が十分に整っていない地域では高校でバスをチャーターして生徒を会場まで送ったり、また日帰りでの往復が難しい場合には宿舎を予約して教員が引率していくなどが行われている。こういった地域では資格・検定試験の受験のためにも同様の、あるいはそれ以上の対応が必要になり、労力だけでなく、費用負担もばかにならない。自治体や高校・大学が協力して、地元の高校や大学を会場としての団体受験の機会を増やすなどの方法も検討すべきであると考えます。2点目の問題点だが、大学入試センターが資格・検定試験の実施主体に求める要件として学習指導要領との整合性が図られていることをあげているので、高校の授業とあまりにかけ離れた内容の試験が認定されるとは考えにくい。しかし異なった目的で開発・実施された試験なので、素材文や試験内容、形式などは様々である。逆に言えばそのように多種多様な試験だからこそ、個々の得点ではなく段階別評価での扱いが望ましいとも考えられる。留学希望者の英語力を計る試験の94点と6.5点、それに日本の大学入学希望者の英語力を計る試験の1250点を比較して入学選抜の資料として使うという発想は相当強引なことである。資格・検定試験のスコアは、受験生が最低限の4技能型の英語力があることを証明するエビデンスとしてのみ利用する程度の位置づけが適しているのではないだろうか。

■受験生の志望校選定プロセスへの影響

以下にこの先、実際には起きてほしくない最悪のシナリオを紹介したい。

A大学では、数年間様子を見る予定で資格・検定試験の低めのスコア（例えば英検準2級程度）を出願資格として利用することにした。一方B大学とC大学では資格・検定試験の成績を重視してB大学では英検2級相当以上のスコアを持っている受験生にはスコアに応じてみなし得点を与えることにし、C大

学では英検準1級相当以上のスコアを持っている受験生にスコアに応じて加点することにした。さてここにA大学、B大学、C大学のどこかに出願しようと迷っている受験生たちがいるとする。彼らの中で英検準1級以上のスコアを持っている受験生はB大学かC大学に出願する確率が高くなる。A大学では彼らの持っている準1級（以上）というスコアがアドバンテージにならないが、B大学、C大学では評価されるからである。そして同様の理由で2級を持っている受験生の多くがB大学を志望することになる。英検準2級相当までのスコアしか取れなかった受験生はA大学を志望する確率が高くなる。彼らの持っている低いスコアが不利にならず、スコア上位者と対等の条件で入試に臨めるからである。その結果、A大学にはスコアの低い受験生が集まり、高い受験生はB大学、C大学に集まることになる。また模試の成績が不安定でセンター試験本番でどのくらいの点がとれるか不安に思っている受験生は、みなし得点が保証されるB大学に多く出願する。C大学の加点に魅力を感じても、当日失敗して加点分を上回る失点をする可能性もあるからである。他の大学の様子を見て最後に利用方式を決定したD大学が登場し、英検2級相当以上に与えるみなし得点を他の大学より少し高めに設定すると多くの受験生がD大学に流れる結果となった。

このような大学間の競争も志望校決定のプロセスも決して望ましいものではない。もちろん資格・検定試験の扱い方に影響されずに自分の学びたいことを学べることを優先して第1志望校を決める受験生もたくさんいることだろう。しかしいくつかの志望校で迷っている受験生や、家庭の事情等でどうしても現役で合格しなくてはならない状況にある受験生にとって資格・検定試験の扱いは非常に重要な要素となりうるのである。

■国立大学協会の基本方針

「平成32年度以降の国立大学の入学者選抜制度－国立大学協会の基本方針－」（H.29.11.10）では、資格・検定試験を「一般選抜の全受験生に

課すとともに、平成35年度までは、センターの新テストにおいて実施される英語試験を併せて課すこととし、それらの結果を入学者選抜に活用する。」とし、国立大として一致して両方の試験を入学者選抜に使う姿勢を明確にした。各大学がばらばらな対応を取り始めてしまったら受験生や高校に混乱を招き、また後から制約を設けることも難しくなるので国立大学として初めから足並みをそろえようという判断であろう。また英語の資格・検定試験及び記述式問題（国語・数学）の結果（段階別成績表示）の具体的な活用方法については、「受験生に対する配慮の観点から、国立大学共通のガイドラインを別に定める。」とし、利用の仕方の指針を年度内に示すことにしている（本原稿執筆時は未発表）。「併せて課す」というのがどのようなやり方まで許容するものなのかによっては各大学の利用方法の選択の余地はまだ多くある。国大協ではどの程度利用方法を統一するのについても議論するようなので、各大学ではその結果を待って本格的な検討を始めることになるであろう。国大協の方針は法的な拘束力を持つものではないが、実施にあたってのガイドラインとしての影響力は小さくない。

■ 高校の英語教育への影響

資格・検定試験ではテーマに沿った英文を書かせる、いわゆる自由英作文も出題されている。この出題形式はマークシート方式のセンター試験では出題できないため、現在では個別試験で出題されている。つまり現状では受験者は個別試験の実施日である2月末までに自由英作文の対策を済ませておけばよいのであるが、共通テスト以降は資格・検定試験の受験時までに自由英作文に対しての対策をしておかなくてはならなくなる。ともすればスピーキングの導入にばかり目が向きがちであるが、ライティングの指導に関しては高校3年生の前期までに自由英作文対策を終えておかななくてはならないというのは、多くの高校にとって指導計画の相当な前倒しを必要とする変化である。

そしてやはり最も大きな影響は今までの大学入試ではほとんど問われてこなかったスピーキングの指導であろう。しかし資格・検定試験の利用は何年も前から話題になっていることでもあり、またアクティブラーニングなどの授業改革が高校現場で進んできているので、実際にはすでにスピーキング対策も考慮に入れた方向で授業の改革が進んでいるところも多い。「授業は英語で行うことを基本とする」と明示された学習指導要領（H.21.3告示）が発表されて以降、多くの高校で授業内容は少しずつ変化してきている。しかし評価に関しては他の3技能のように一斉に試験を行って後で採点するということができないために苦労している教員も多い。今後は外人講師の派遣や少人数授業の拡大などの行政のサポートの拡大が不可欠であろう。高校入試の段階においても、東京都では平成31年度以降のスピーキングテストの実施を計画している。大阪府、福井県では資格・検定試験のスコアを高校入試に利用することがすでに始まっており、今後同様の動きは全国に広がっていくと思われる。高校と大学のそれぞれの入試で4技能型の試験が一般化することで、高校の授業でのスピーキングの指導はさらに重視されるようになるであろう。また高校の授業が資格・検定試験対策を主眼にするような影響を受けるのではないかという懸念も耳にする。入学者選抜における資格・検定試験のウエイトが大きくなればなるほどそのような影響を受ける可能性も出てくるであろう。資格・検定試験が必要以上に重視されないためにも、高いスコアを持った受験生を優遇するなどの措置を取ることで学部・学科の特性に合った学生を確保する試みは、AOや推薦などの総合型選抜・学校推薦型選抜に限り、一般選抜ではスコアを最低限の出願資格として利用することにしているかがだろうか。それでも十分英語教育への波及効果が見込め、高校でも大学においても4技能のバランスのとれた英語教育は進行していくと思うのだが。

（はたの しんいち・東北大学特任教授）